

【第1号様式（別紙4）】（第4条関係）

申請日をご記入ください。

令和〇年〇月〇日

奈良県知事 殿

所在地(※1)、名称(法人は社名、
個人事業者は屋号(※2))、電話番号、
代表者職氏名をご記入ください。

※1 法人は履歴事項全部証明書に記載
されている本社所在地、個人事業
者は確定申告書に記載されている
事業者の現住所

※2 屋号がない場合は、記載不要

(申請者)

所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇

奈良県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号

名称(氏名) 株式会社〇〇〇〇

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 大和 善継

誓 約 書

押印は不要です。

奈良県事業承継円滑化支援補助金を申請するにあたり、次の各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

- (1) 県税を滞納している者
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条により定める営業内容の事業者。ただし、同条第1項第1号を除く。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は役員等（法人である場合は役員、個人である場合はその者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
- (4) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等している者
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 次のいずれかに該当する者
 - ア 一の大企業（中小企業者等以外の事業者をいう。以下同じ。）が発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している中小企業者等
 - イ 複数の大企業が発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している中小企業者等
 - ウ 役員の半数以上を大企業の役員又は社員が兼務している中小企業者等